

高齢者雇用対策は、SDGsの原点

雇用問題コメンテーター
長嶋 俊三

○昭和の時代から

持続可能な目標を追求

持続可能な開発目標SDGsについて、企業、自治体などで様々な取り組みが始まっている。しかし、

高齢者雇用事例には、地域経済の発展や雇用、働きがいのある人間らしい雇用といった開発目標について、すでにそれを実現しているケースが多く見られる。昭和50年代に労働力の高齢化が大きな課題になったことがきっかけで、この頃、東レの三島工場では、55歳定年後の高齢者の雇用の場と働きがいをつくるため、中高年を中心に様々な事業を行う殖産会社を創設。人工透析用の純水装置を開発したり、地域の農協と共同でとろろ芋を栽培粉にしてお好み焼き粉として販売するなど、地域経済の活性化に貢献

した。こうした意味で、高齢者雇用は、働き方改革と同様にSDGsの原点といえることができる。

○地域経済の活性化と

高齢者雇用をマッチング

地域経済の活性化と高齢者雇用を直結した代表的な事例は、伝統と現代文化の融合による都市再生のモデルといわれた滋賀県長浜市の「黒壁」である。市、商工会議所、企業、NPOが一体となって設立。ガラス工芸品を拠点とした市街地は、北国街道の城下町と現代アートが融合したミュージアムとなり、年間200万人を呼ぶ観光地としてよみがえった。また、旧市街地の空き店舗を再生させるため、プラチナプラザという団体をつくり、高齢者が出資して空き店舗を活用

し、地元の有機野菜を売る「野菜工房」、総菜を売る「おかず工房」などをつくり、会員や生産農家などをあわせ1000人の雇用、就業の場をつくった。

熊本県の天草地域森林組合は、森林面積60000ヘクタールの育成・管理をしているが、職員200人のうち、現場の整備員に占める60歳以上の高齢者は35パーセント。組合は、エージレスで働ける雇用の場づくりと生活の安定という課題を解決するために家具製造やレストランをつくる一方、65歳以上のOB職員には、短時間勤務制度をつくった。1か月17日以内の勤務で、高齢者2人が半月ずつ働くワークシェアリングをすることによって地域雇用を守ったのである。

○多様な労働力を どう組み合わせるか

自動車部品、家電製品などを製造している岐阜県の加藤製作所は、休祭日の勤務を地域から雇用する60歳以上の高齢者でこなす「土・日社員制」を実施し、時間ではなく、休日とウイークデーを分けたワークシェアリングをおこなうとともに、地域の雇用の場を広げた。平成13年に60歳以上の高齢者に限って募集した15人でスタートさせた。これからの成熟社会にあつては、多様な労働力を組み合わせ、地域と共生していく知恵が求められている。

【筆者紹介】

長嶋俊三（ながしま・しゅんぞう）
1947年生まれ。明治大学卒。新聞記者、TVディレクターを経て、79年より(財)高齢者雇用開発協会発行の月刊誌『エルダー』の編集を創刊から担当。2011年6月、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構を退職。著書に『60歳からの仕事』（清家篤慶義塾大学教授と共著、講談社刊）、『エージレス就業社会』（共著、日本能率協会マネジメントセンター刊）などがある。

さらに詳しくはWEBへ

イータックス

検索



法人会は会社経営の効率化のためにe-Taxの普及を支援しています。